

行政事業レビュー公開プロセス(6月21日)

(事業名)東日本大震災に係る復旧工事安全衛生確保支援事業

コメント結果	事業全体の抜本的改善
5 人	事業全体の抜本的改善
1 人	事業内容の改善
0 人	現状どおり

<とりまとめコメントの概要>

予算の適正な使用や効果の分析、労働災害防止の強化の観点から事業内容・実施方法の抜本的見直しを念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。

<外部有識者のコメント>

- ・この事業を行ったことで、確実に労災の発生が少なくなっていると評価できる。特に、巡回指導の効果が大きくなったと評価でき、事業の効果といえよう。しかし、予算の用途は安全衛生そのものとは異なるという印象はぬぐえず、こうした組織に委託することが賢明か疑問が残る。
- ・安全衛生として求められる中に、除染作業への対応があると思われるが、この事業内容では対応できているとは思えない。他の事案として別に位置づけられているのか。
- ・支援事業の中に広報、安全指導(派遣)、教育支援、購入など、個別調達すべき多岐にわたるものが入っている。
- ・事業概要と支給内容が合致していない(特に物品の購入)。
- ・事業内容を基本的に見直して事業遂行し、25年度は予算を減額修正した方がよいのではないか。
- ・安全の重要性は理解するが、民間(建設業労働災害防止協会)委託ありきというのは疑問。労働基準監督署の人員配置でも対応できるのではないか。
- ・官民(労働基準監督署と建設業労働災害防止協会)の役割分担が不明。本来、労働基準監督署の業務ではないか。
- ・支出の内訳からも効果が疑われる。
- ・期限を限って廃止(労働基準監督署の業務へ移行)するべきではないか。
- ・少なくとも、建設業労働災害防止協会の会員に対して、安全衛生相談、教育を提供するのは通常業務ではないか。ボランティアではないから事業者が対価を支払うのも当然。
- ・巡回については、数字的には効果が認められる。ただし、過剰な支出が見られる。
- ・経緯比を厳しくチェックし、廃止を含めた経緯の大幅削減を行うべき。あるいは、やり方を根本的に再検討すべき。

- ・もともと国がやるべき事業だと思う。
- ・広告啓発関連で4,000万円、事務所等管理費で6,000万円。本来各事業場が用意すべき防塵マスク等に9,000万円近くが拋出され、完全に無駄遣い。
- ・協会への単なる経営支援になっている。
- ・東日本大震災関連といえども予算が付くわけではない。一見正当に見えるが、実質は恣意的補助である。絶対に廃止。